

経営比較分析表（平成28年度決算）

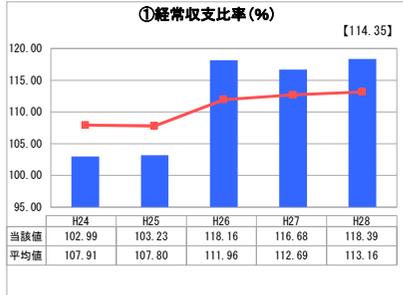
岡山県 津山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	75.08	94.79	3,510	

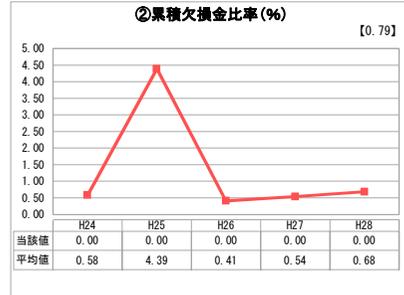
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
102,962	506.33	203.35
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
96,969	181.17	535.24

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

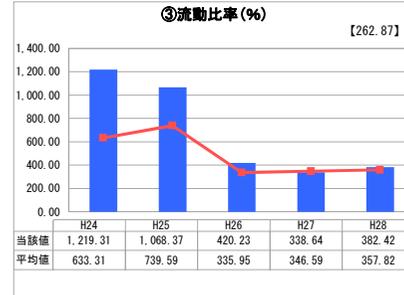
1. 経営の健全性・効率性



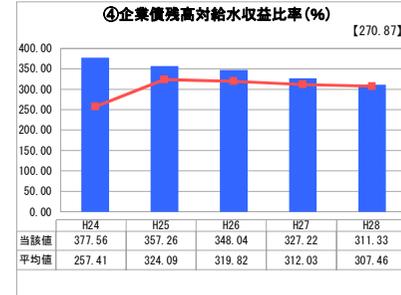
「経常損益」



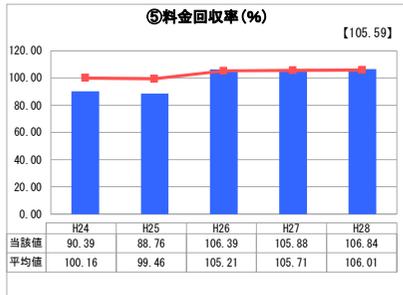
「累積欠損」



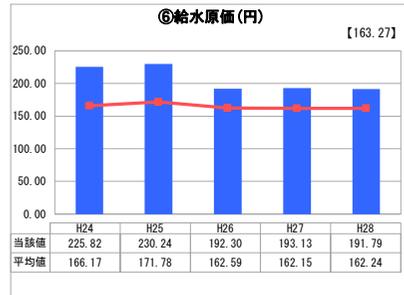
「支払能力」



「債務残高」



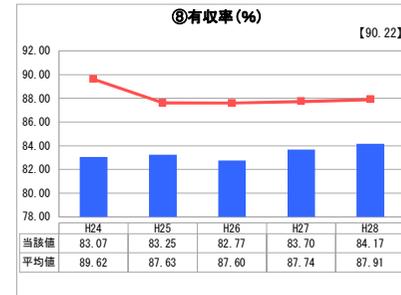
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

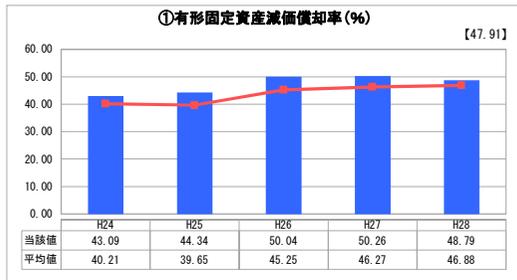


「施設の効率性」

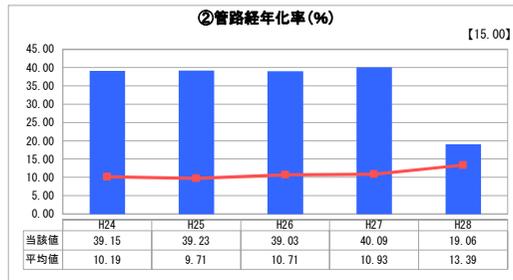


「供給した配水量の効率性」

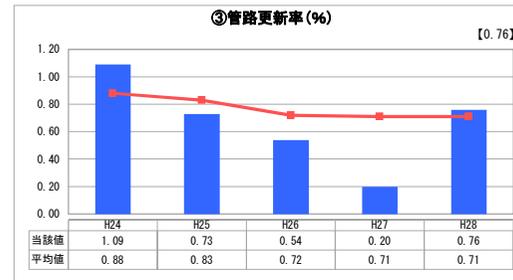
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、引き続き100%を上回っており類似団体と比べても高い状況であり健全性が保たれている。
- ②累積欠損比率は、引き続き0%であり健全である。
- ③流動比率は、100%を超えており類似団体とも同程度であり健全性は保たれている。
- ④企業債残高対給水収益比率は、ここ数年減少傾向にあり類似団体と比べても同程度であり健全性は保たれている。
- ⑤料金回収率は、100%を上回っており給水にかかる費用が給水収益で賄えている状況であり類似団体とも同程度であり健全性は保たれている。
- ⑥給水原価は、ここ数年横ばいであり、地形、地勢的な問題からも効率性の向上は難しい状況であると認識している。
- ⑦施設利用率は、類似団体に比べ高い状況であり施設の効率性は保たれている。
- ⑧有収率は、類似団体に比べると低い水準にあり、地形的に配水管の効率性などが影響していると推察される。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は、類似団体と同程度で有り本市の場合も老朽化が進んでいる。
- ②管路経年化率が激減した原因は、不明管扱いとしていた管路の布設年度を特定したためである。類似団体と比較してみると経年化率はまだ高い状況にあり対策が急がれる状況は変わらない。
- ③管路更新率は、主要事業であった小田中浄水場の更新事業が完了したことから、平成28年は管路更新の実施率を高める取り組みを行った。しかし、類似団体とは同程度で有り、今後さらに事業推進に努める必要がある。

全体総括

現状では、経常収支比率は100%以上を維持し全国平均を上回っているが、人口減少等により給水水量の減少から経常収支比率が逆転することが懸念される。また、高度経済成長期に布設した管路等が耐用年数を迎えるため、今後の方針や耐震化等に対応する必要がある。

今後も水道事業を安定かつ健全に運営するためコスト削減を図りながら、効率的な事業の実施など計画的な事業運営に取り組む必要がある。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

岡山県 津山市

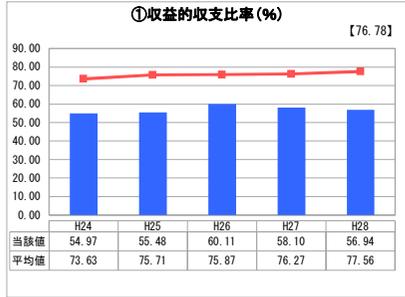
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	4.58	2,484	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
102,962	506.33	203.35
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
4,688	20.50	228.68

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



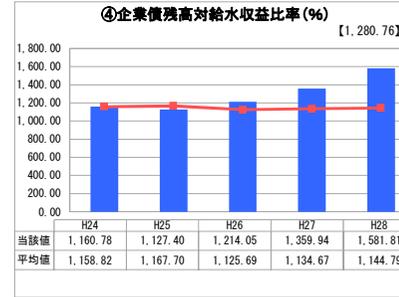
「単年度の収支」



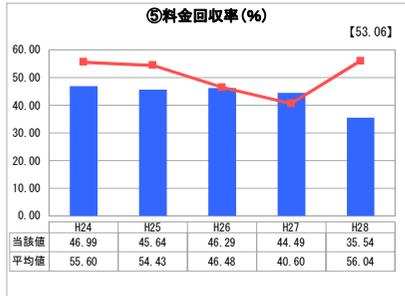
「累積欠損」



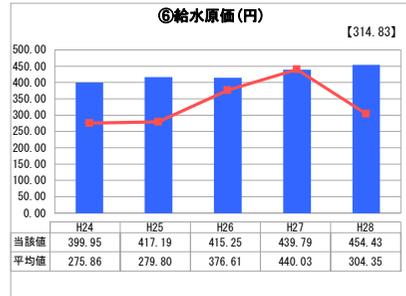
「支払能力」



「債務残高」



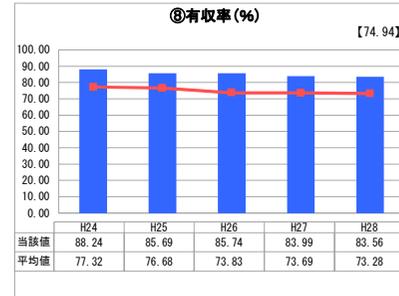
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

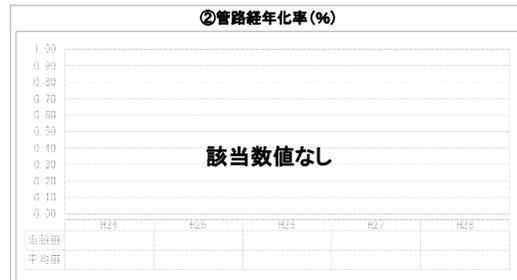


「供給した配水量の効率性」

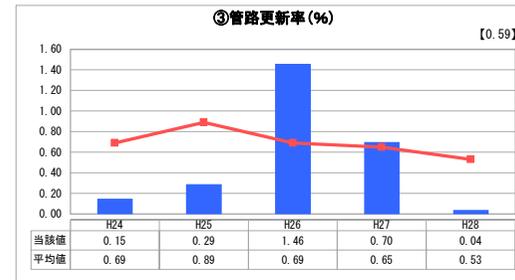
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、100%を大きく割り込んでおり健全経営とはいえない状況にある。類似団体も同様の傾向はあり簡易水道事業の運営の傾向となっている。

④企業債残高対給水収益比率は、類似団体と比較して高い状況となっている。これは、平成29年度から上水道事業との経営統合による打ち切り決算により、給水収益が減ったことによるものである。

⑤料金回収率についても、打ち切り決算により、給水収益が減ったことに伴い、供給単価が下がったことによるものである。平成29年度からは上水道と同料金としたことなどの経営改善を図っていききたい。

⑥給水原価については、年々上昇している。これは、施設規模が小さいこと及び給水量の減少に伴うものであり、経営上課題がある。

⑦施設利用率は、低下傾向であるが、類似団体よりも効率性は高い。

⑧有収率は、ここ数年横ばいで推移しており、類似団体と比べ高い水準にあり、配水の効率性は一定程度保たれている。

2. 老朽化の状況について

③管路更新率については、平成28年度未現在で、更新が必要な管路はすべて対応済みであるが、今後必要な時期には、年次計画により順次更新を行う。

全体総括

簡易水道事業は地形、地勢等の悪条件と共に施設規模が小さいこと等から収益性の極めて低い事業となっているが、平成29年度から上水道事業と経営統合しており、今後は上水道事業として、コスト縮減に取り組む必要がある。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。